

意見書案第 6 号

令和 2 年 7 月 2 日 提出

提出者 松山市議会議員 雲 峰 広 行
大 木 健太郎
松 本 久美子
山 本 智 紀
松 波 雄 大
岡 雄 也
角 田 敏 郎
清 水 尚 美
吉 富 健 一
田 坂 信 一
池 田 美 恵
上 田 貞 人

令和 2 年 7 月 2 日 原案可決

地域住民が将来にわたり安心して暮らせる医療体制の構築を求める意見書について
地域住民が将来にわたり安心して暮らせる医療体制の構築を求める意見書を次のとおり
提出する。

記

地域住民が将来にわたり安心して暮らせる医療体制の構築を求める意見書
地域住民にとって地域の病院の存在は、安心な生活を送るためにも欠かすことができな
い。一方、人口減少・超高齢化社会を迎える我が国では、医療費が年々膨らみ続け、特に
地方における医師不足も深刻な状況の中、医療提供体制の継続性が課題となっている。
2019年9月、厚生労働省より、急性期病床の再編・統合の検討が必要と判断された4
24の公立病院・公的病院のリストが突然公表され、自治体や地域の医療関係者の反発を
招くとともに住民の不安を広げた。

このリストには、愛媛県内の西条市立周桑病院、愛媛医療センター、宇和島市立津島病院、宇和島市立吉田病院、鬼北町立北宇和病院、愛媛県立南宇和病院の6病院も含まれている。本市に関わりがある松山医療圏域の愛媛医療センターは、平成28年より二次救急医療体制の一翼を担い、本圏域の医療体制強化に貢献しており、統合・再編は本市の医療体制にも影響を与えかねない。

厚生労働省の公表は、医師の人数や交通アクセス等の地域の実情を一切考慮せず、診療実績の数や競合する医療機関の所在地の近さのみを基準とした画一的な判断であり、到底受け入れることはできないことはもちろんであるが、医療費の増大、医師不足等の状況において、地方における医療体制が将来にわたり維持していけるのかという不安もある。住民が安心して暮し続けられるように、限られた医療資源を最大限に生かし、持続可能な地域医療体制とするために、医療関係者のみならず住民の声に真摯に耳を傾け、地域の実情を考慮しつつ、より丁寧に取り組んでいくべきである。

よって、国においては、今回リストで公表された6病院の存続はもとより、県内の医療機関の医師や看護師等医療関係者不足等の課題解決と共に、防災・減災、感染症対策などの観点に留意した医療提供体制の充実強化を図り、地域住民が将来にわたり安心して暮らしていける医療体制の構築を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣